

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 20日

上 場 会 社 名 株式会社メガチップス

上場取引所 東

コード番号 6875

本社所在都道府県

(URL http://www.megachips.co.jp/)

大阪府

代表者役職名 代表取締役社長

氏 名 松岡茂樹

問合せ先 責任者役職名 取締役執行役員コーポレートプランニング統括

氏 名 肥川哲士 TEL (06) 6399 - 2884

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 20日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	14,094	33.1	936	50.8	919	51.2
13年 9月中間期	21,064	1.8	1,901	36.9	1,884	17.0
14年 3月期	36,898		2,843		2,829	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	495	57.1	20.19	-
13年 9月中間期	1,154	30.0	46.95	-
14年 3月期	1,647		67.02	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 24,546,127 株 13年 9月中間期 24,577,440 株 14年 3月期 24,577,952 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	21,596	15,725	72.8	645.06
13年 9月中間期	22,617	15,478	68.4	629.75
14年 3月期	20,712	16,053	77.5	653.14

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 24,378,349 株 13年 9月中間期 24,578,528 株 14年 3月期 24,578,412 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	89	691	707	4,302
13年 9月中間期	2,317	128	1,011	2,909
14年 3月期	6,021	961	990	5,818

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	34,000	3,240	1,690

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 69円 32銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の5ページを参照してください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（株式会社メガチップス）、子会社2社及び関連会社3社により構成されており、システムL S I及びシステム機器の開発・製造・販売を主たる業務としております。

当社の企業集団の事業内容及び当社と各関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) L S I事業...主要な製品は、特定の顧客の機器に対して機能及び性能を最適化した顧客専用L S I (A S I C)、顧客は限定せずに特定機器に対して機能及び性能を最適化した特定用途向L S I (A S S P)であり、その他L S Iとして製造委託先の標準L S Iを販売しております。

顧客専用L S I当社が開発し、製造は半導体メーカーに委託し、当社から販売しております。

特定用途向L S I当社が開発し、製造は半導体メーカーに委託し、当社から販売しております。

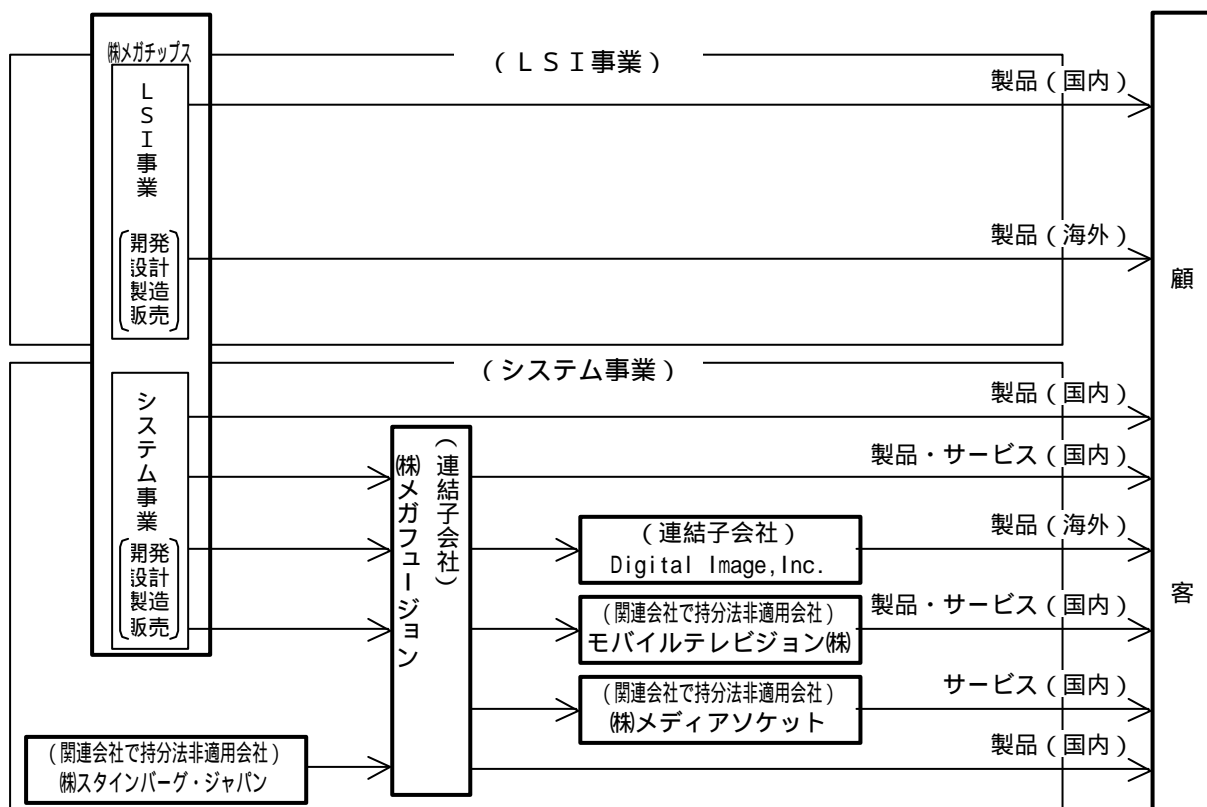
その他L S I製造委託先である半導体メーカーが開発・製造し、当社から販売しております。

- (2) システム事業...主要な製品は、産業・ビジネス分野で使用される産業用システムと、主にオフィスや家庭、個人で使用される民生用システムであり、その他システムとしてリッチメディアサービス及びオーサリングシステムがあります。

産業用システム...当社が開発し、製造委託先にて製造し、当社が販売するほか、国内は子会社である株式会社メガフュージョン、海外は子会社であるDigital Image, Inc.が販売しております。

民生用システム...当社が開発し、製造委託先にて製造し、当社から株式会社メガフュージョン経由で販売しております。

その他システム...リッチメディアサービスは、子会社である株式会社メガフュージョンがコンテンツ作成や配信等のシステム全体の技術開発、インテグレーション、サービスを実施しております。オーサリングシステムは、システムメーカーが製品の開発・製造を行い、株式会社メガフュージョンから販売しております。



関係会社の状況
連結子会社

名 称	住 所	資本金	主 要 な 事業の内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容	摘要
Digital Image, Inc.	アメリカ合衆国 カルフォルニア州	千US \$ 3,500	システム事業	% 87.1	当社システム製品及 び関連商品を北米にて 販売及びサポートをし ております。 役員の兼任あり。	
(株)メガフュージョン	東京都千代田区	千円 646,200	システム事業	48.9	当社システム製品及 び関連商品を国内にて 販売、サポート及びシ ステムインテグレー ションをしております。 役員の兼任あり。	1

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 1: ジャスダック市場に上場しており、有価証券報告書を提出しております。

経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「革新」により社業の発展を図り、「信頼」により顧客との共存を維持し、「創造」により社会に貢献し続ける存在でありたいという経営理念のもと、わが国ではユニークな研究開発型ファブレスハイテク企業として平成2年に創立され、技術開発力をベースとして事業を展開してまいりました。その競争力の源泉は、成長分野である画像・音声・通信にかかわる市場の特定顧客や応用向けに製品を「特化」し、顧客に最先端技術と製品を提供するために経営資源を研究開発活動に「集中」させ、生産力を競争力の源泉とする工場プラットフォーム型の事業展開ではなく、画像・音声・通信に関連する技術とその開発力に競争優位性の基盤をおくテクノロジープラットフォーム型の事業展開を行うこと、そしてシステム（機器）とLSIの知識を融合させて顧客が抱える課題を解決するソリューション提供型のビジネスを推進することにより当社の「独自性」を發揮することにあります。

これらの基本理念のもと、市場に対して独創的なシステムLSIやシステム製品をいち早く提供することにより継続的な成長を達成し、企業価値を上昇させることをもって投資家の皆様に利益還元することを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要施策として位置づけ、安定的な配当の実施を基本方針としております。利益配分につきましては、製品開発のための研究開発活動及び将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、当社業績の見通しや配当性向を勘案し、株式分割（無償交付）、増配等を実施してゆく所存であります。内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、さらなる研究開発活動の充実、事業基盤の拡大および財務体質の強化等のために有効に投下してゆく考えであります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、活力ある株式市場の形成のために、株式の十分な流動性が必要であり、そのためには、より多くの投資家の方々に株式市場に参加いただくことが必要であると考えております。投資単位の引き下げは、個人投資家の方々に株式市場に参加いただくための有用な方策と認識しており、既に、平成12年8月に投資単位を1,000株から100株に変更しております。今後につきましては、当社の業績や株価動向等を勘案しつつ、必要に応じて投資単位の引下げを検討してゆく所存であります。

(4) 目標とする経営指標

目標とする経営指標といたしましては、連結株主資本利益率、連結総資産利益率や連結キャッシュ・フロー等を重視するとともに、当社単独といたしましては研究開発型企業として1人当たりの営業利益額と研究開発費の和を1人当たりの付加価値と定義し、その増加に努める所存であります。

(5) 中長期的な経営戦略

2002年9月末時点で、ADSLやケーブルインターネット及び光ファイバー等の高速有線通信網の契約者数は610万契約を突破し、また高速無線通信網である第3世代携帯電話の契約者数も270万契約を超え急速な普及を見せており、これらブロードバンドネットワークを通して、文字、音声・音楽、静止画、動画等が複合して構成されるリッチメディアコンテンツの配信や、リッチメディア情報を駆使したインタラクティブサービス、双方向コミュニケーションの本格的な普及が始まろうとしております。

当社といたしましては、これまで培ってまいりました画像・音声・通信分野の技術力をベースに既存事業の拡大に努めながら、更にこれら新しい応用に使用されるシステムLSIやシステム製品にターゲットをしばり、他社に先行して独創的な製品を投入することにより事業基盤をより強固なものとし、事業の拡大を目指す考えであります。

具体的には、LSI事業においては、ゲーム機器を中心とするエンターテインメント分野の各種LSIの事業を基盤事業として継続しながら、当社の得意技術である画像の圧縮伸張やデジタル画像処理、音声・音楽に関する技術や通信技術等を最大限活用して、次世代携帯電話などの携帯機器、デジタルスチルカメラ、地上波デジタル放送対応のデジタルAV（オーディオ・ビジュアル）機器の3分野のシステムLSI開発と販売に集中し、事業の拡大を目指します。将来これら機器の機能は様々な形で複合されると考えており、各分野で培った技術を有機的に組み合わせることにより、当社システムLSIの競争力をさらに強化してゆく考えであります。

一方システム事業においては、当社はこれまでセキュリティ・モニタリング分野に対し、映像のデジタル記録

や伝送等のシステム製品を投入し、デジタル化の流れの先鞭をつけてまいりました。同分野におきましては、今後益々進展するデジタル化に対応し、高性能で汎用的に使用できる製品や映像システム全体のデジタル化を実現するシステム製品の投入による製品競争力の強化と、営業力の強化により事業の拡大を目指します。また、ブロードバンドネットワークを活用したビジネス上のコミュニケーションやパーソナルなコミュニケーションを支援するシステム製品により、今後の市場拡大が期待されるリッチメディアコミュニケーション分野の事業を新たに開拓することにより、更なる成長を目指す考えであります。

また、これから訪れる高度に発達したネットワーク社会では、単にL S I又は機器等のハードウェアやソフトウェアの個別機能だけではなく、ネットワークを通して提供される様々なサービスのニーズに対して如何にトータルソリューションを提供できるかという総合力が必要とされます。

これらの時代の要請に応えるため、当社グループといたしましては、当社がリッチメディア情報の収集、通信、あるいは閲覧等に必要とされるシステムL S Iやシステム製品等の研究開発に経営資源を集中し、連結子会社である株式会社メガフュージョンが当該製品を使用して、コンテンツやサービス提供者のニーズに合わせてコンテンツ作成や管理、配信システムまでを含めたリッチメディアサービスに必要とされるトータルソリューションを提供するという役割分担を行うことにより対応する考えであります。

当社は研究開発型企業としての特長を維持しつつ、また株式会社メガフュージョンは応用分野におけるトータルシステムの企画・開発力、異分野にまたがるビジネスアライアンス構築力を強みとして顧客にソリューションを提供する企業として、それぞれを強化しながら成長することにより、グループ全体の成長を図る考えであります。また、グループ戦略の共有により、事業上の相乗効果を積極的に図り、当社及びグループの企業価値の最大化を目指してゆく考えであります。

(6) 会社の対処すべき課題

前記の中長期的な経営戦略を推進し、事業を拡大するとともに豊かなコミュニケーション社会の実現に貢献することを旨とし、以下の施策に積極的に取り組む考えであります。

技術競争力の強化

変化の激しい情報通信分野において、当社の競争力の源泉は技術力にあると認識しており、技術力の更なる強化に取り組む計画であります。これまで培ってまいりました画像・音声・通信分野の技術力の強化に向けて、経営資源を集中するとともに、当社の技術を補完するために、国内外の企業や大学とのアライアンスによる技術獲得や共同開発、提携等に積極的に取り組んでまいります。また、当社独自技術をより強固なものとするため、知的所有権の積極的な獲得を推進する所存であります。

開発効率アップ

当社が目指している事業を成功させるためには、優れた技術力をベースとした製品を他社に先駆けてタイムリーに市場に投入する必要があります。このためには製品の開発効率アップが重要な課題となります。当社では、開発効率アップに向けて、再利用が可能な技術資産や設計資産の充実、種々の製品におけるソフトウェア及びハードウェアの共通化（共通プラットフォーム）、新しい設計開発手法の導入等を積極的に推進する所存であります。

製品企画力の強化

当社は、創業以来L S Iとシステムの知識を融合させて顧客が抱える課題を解決するソリューション提供型のビジネスを推進することにより、国内外の有力企業に当社の製品を採用頂いて参りました。顧客ニーズを充足する付加価値の高い製品企画を進めるために、ソリューション提供型のビジネス推進に加えて、画像や通信関連の標準化団体に積極的に参画して技術トレンドを正確に把握するとともに、競合情報や顧客情報などの収集に注力してゆく考えであります。

顧客層の拡大

当社は、業績拡大を実現するために、顧客層の拡大に積極的に取り組む所存であります。その為に自社グループの販売力強化と販売チャネルの強化及びサポート体制の強化を実施する考えであります。また、今後海外におけるビジネス展開を積極的に推進するために、アライアンス等を適宜活用して、海外においても販売チャネルや顧客サポート体制の強化を進めてゆく考えであります。

(7) 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、健全で透明な経営管理システムを確立し、コーポレート・ガバナンスの有効な機能を維持することを投資家の皆様及び利害関係者に対する重要な責任と考えております。

具体的な取り組みとして、取締役会において、十分な議論の上的確かつ迅速な意思決定を行うとともに、取締役が担うべき「経営の意思決定及び監督機能」と執行役員が担うべき「業務遂行機能」それぞれの責任分担を明確にするため、執行役員制度を導入しております。加えて、当期より社外取締役を登用し、取締役会の活性化と業務執行の監督機能の強化を実施するとともに、社外監査役を増員し、監査役会の機能強化を図りました。

また、積極的なIR活動等を通じて投資家の皆様や利害関係者に対して適時適切に経営状況を報告するとともに、当社グループの事業や経営に関して重要な事項が生じた場合はこれを遅滞なく開示することで経営の透明性を高めております。

2. 経営成績及び財政状態

経営成績

(1) 業績の全般的概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出主導による緩やかな回復基調にあったものの、金融機関の不良債権問題や構造的なデフレ圧力の継続などにより、個人消費の冷え込み、企業の設備投資意欲の低迷、株式市場の低迷など、不況色の濃い状況で推移いたしました。

また、当社が属する電子機器業界におきましても、ADSLや光ファイバー等に代表されるブロードバンドネットワークの急速な拡大が見られたものの、パソコン、携帯情報機器等の情報通信機器やデジタルAV機器等の市場は、非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループは画像・音声・通信分野のシステムLSIの開発に経営資源を集中して積極的な事業展開を行い、当社の事業基盤である顧客専用LSI(ASIC)、成長分野である特定用途向LSI(ASSP)、そして当社独自開発のシステムLSIを搭載したシステム製品の開発及び販売に注力いたしました。その結果、連結ベースでの売上高は期初業績予想に対して7.3%減の140億9千4百万円(前年同期比33.1%減)となりましたが、経常利益は期初業績予想に対して12.1%増の9億1千9百万円(同51.2%減)、当期純利益も期初業績予想に対して15.3%増の4億9千5百万円(同57.1%減)を達成することができました。

(2) セグメント別の概況

LSI事業

顧客専用LSI(ASIC)につきましては、ゲーム機本体や周辺機器向けのシステムLSIの需要は堅調に推移いたしました。ゲームソフトウェア格納用LSI(カスタムマスクROM)の需要が減少したことにより、連結売上高は99億9千8百万円(前年同期比38.9%減)となりました。しかしながら、特定用途向LSI(ASSP)につきましては、デジタルスチルカメラ用1チップLSI、ワイヤレス通信用LSI、第3世代携帯電話向けの画像・音声・通信処理用LSI等の新製品が販売に寄与し、連結売上高は20億9千8百万円(同13.1%増)となりました。以上の結果、LSI事業全体の連結売上高は121億5百万円(同33.6%減)、営業利益は18億5千万円(同26.9%減)となりました。

システム事業

産業用システムにつきましては、企業の設備投資の低迷が継続するなか、セキュリティ・モニタリング分野を中心とするデジタル画像記録・伝送システムの販売が減少し、連結売上高は7億1千2百万円(前年同期比62.3%減)となりました。しかしながら、民生用システムにつきましては、新製品であるネットワークカメラやリッチメディアコミュニケーション端末の投入により、連結売上高は4億4千6百万円(前年同期は売上高ゼロ)となりました。以上の結果、その他システムに分類しております株式会社メガフュージョンが独自に取り組んでおります事業を含めまして、システム事業全体の連結売上高は19億8千8百万円(前年同期比29.9%減)、営業損失は4億1千1百万円(同129.3%増)となりました。

(3) 通期の業績全般に関する見通し

当期における経済見通しにつきましては、国内の景気は株式市場の低迷や企業の設備投資の低迷が継続し、厳しい状況で推移するものと予想されます。また北米を中心とする海外の経済情勢の不透明感から、上半期の景気牽引力であった輸出に関しても厳しい状況になると予想されます。

このような状況下にあつて、当社は画像・音声・通信分野における技術力の強化を行い、LSI事業としては、ゲーム、携帯電話、デジタルスチルカメラ、デジタルTVをターゲットとして製品開発及び販売に注力いたします。特に携帯電話やデジタルスチルカメラ向けのシステムLSIを中心に、国内のみならず海外展開を積極的に推進し業績の拡大と収益率の向上を目指す考えであります。システム事業としては、当社の画像処理技術をベースに、セキュリティ・モニタリング分野における画像機器の多様化の実現と、ブロードバンドネットワークに対応したリッチメディアコミュニケーション機器の開発及び販売に注力するとともに、当社グループの取り組みとして、リッチメディアサービスに必要なトータルソリューション提供を積極的に展開してゆくことにより、より付加価値の高い事業展開を図ってゆく考えであります。

以上の結果として、当期における通期の連結業績につきましては、売上高は340億円(前期比7.9%減)と前期比減収の見通しではありますが、利益につきましては付加価値の高いシステムLSIやシステム製品の販売増により、営業利益32億4千万円(同13.9%増)、経常利益32億4千万円(同14.5%増)、当期純利益16億9千

万円（同2.6%増）と前期比増益を見込んでおります。

なお、セグメント別の連結売上高の見通しにつきましては、次のとおりであります。

LSI事業	290億円（前期比	10.7%減）
システム事業	50億円（同	12.8%増）

(4) 利益分配に関する見通し

当期の利益分配につきましては、当期の業績及び今後の資金需要等を勘案しつつ、1株あたり年間10円の配当を継続いたしたく考えております。

財 政 状 態

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、8千9百万円の支出（前年同期は23億1千7百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が9億1百万円（前年同期比56.7%減）にとどまり、売上債権が8億3千5百万円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億9千1百万円の支出（同5億6千2百万円増）となりました。これは、無形固定資産の取得による資金支出が2億9千3百万円、保証金の支出が1億3千万円それぞれ増加したことによるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは7億8千1百万円の支出（前年同期は21億8千8百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億7百万円の支出（前年同期比3億3百万円減）となりました。これは、自己株式を4億2千8百万円取得したこと等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物は全体として前連結会計年度末より15億1千5百万円減少し、中間期末残高は43億2百万円となりました。

中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別		前連結会計年度		前中間連結会計期間末	
	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		(平成14年3月31日現在)		(平成13年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	4,302,962		5,818,869		2,909,367	
2.受取手形及び売掛金 4	11,279,119		10,443,969		16,587,596	
3.たな卸資産	2,904,711		1,671,706		1,405,717	
4.繰延税金資産	214,991		179,164		179,607	
5.その他	79,856		67,444		52,259	
6.貸倒引当金	2,607		2,851		3,577	
流動資産合計	18,779,034	87.0	18,178,304	87.8	21,130,969	93.4
固定資産						
1.有形固定資産 1						
(1)建物	301,297		286,132		247,771	
(2)土地	104,677		104,677		104,677	
(3)その他	97,882		101,344		84,378	
有形固定資産合計	503,857	2.3	492,155	2.4	436,827	2.0
2.無形固定資産						
(1)連結調整勘定	1,125		-		3,296	
(2)その他	1,173,228		875,151		134,371	
無形固定資産合計	1,174,353	5.4	875,151	4.2	137,667	0.6
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	259,702		362,405		197,510	
(2)前払年金費用	51,299		46,565		33,172	
(3)繰延税金資産	90,050		101,912		74,287	
(4)その他	737,917		656,439		606,792	
投資その他の資産合計	1,138,969	5.3	1,167,323	5.6	911,763	4.0
固定資産合計	2,817,180	13.0	2,534,630	12.2	1,486,258	6.6
資産合計	21,596,215	100.0	20,712,935	100.0	22,617,228	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別		前 連 結 会 計 年 度		前中間連結会計期間末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
1.買掛金	4,121,815		2,588,483		4,848,461	
2.短期借入金	25,000		50,000		25,000	
3.未払法人税等	356,478		460,082		697,746	
4.賞与引当金	196,779		164,403		167,786	
5.その他	327,040		440,271		466,060	
流動負債合計	5,027,114	23.3	3,703,241	17.9	6,205,055	27.4
固定負債						
1.退職給付引当金	20,897		14,840		12,635	
2.役員退職慰労引当金	-		167,595		160,516	
3.その他	47,702		1,430		1,430	
固定負債合計	68,600	0.3	183,866	0.9	174,582	0.8
負債合計	5,095,715	23.6	3,887,107	18.8	6,379,637	28.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	775,050	3.6	772,531	3.7	759,028	3.4
(資本の部)						
資本金	-	-	4,840,313	23.4	4,840,313	21.4
資本準備金	-	-	5,936,081	28.7	5,936,081	26.2
連結剰余金	-	-	5,655,426	27.3	5,162,047	22.8
その他有価証券評価差額金	-	-	70,428	0.3	671	0.0
為替換算調整勘定	-	-	9,102	0.0	3,005	0.0
	-	-	16,511,352	79.7	15,936,107	70.4
自己株式	-	-	458,057	2.2	457,545	2.0
資本合計	-	-	16,053,295	77.5	15,478,562	68.4
資本金	4,840,313	22.4	-	-	-	-
資本剰余金	5,936,081	27.5	-	-	-	-
利益剰余金	5,853,265	27.1	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	8,029	0.0	-	-	-	-
為替換算調整勘定	9,135	0.1	-	-	-	-
	16,612,494	76.9	-	-	-	-
自己株式	887,044	4.1	-	-	-	-
資本合計	15,725,449	72.8	-	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	21,596,215	100.0	20,712,935	100.0	22,617,228	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	14,094,745	100.0	21,064,420	100.0	36,898,519	100.0
売 上 原 価	11,083,933	78.7	17,281,772	82.1	30,164,316	81.7
売 上 総 利 益	3,010,811	21.3	3,782,647	17.9	6,734,202	18.3
販売費及び一般管理費	2,074,446	14.7	1,880,973	8.9	3,890,210	10.6
営 業 利 益	936,365	6.6	1,901,674	9.0	2,843,992	7.7
営 業 外 収 益	11,935	0.1	41,344	0.2	46,274	0.1
1. 受 取 利 息	3,899		4,914		6,937	
2. 投資事業組合収入	-		23,049		14,560	
3. 積立保険金収入	4,450		-		-	
4. 生命保険解約益	371		6,044		6,044	
5. 貸倒引当金戻入額	212		5,030		5,243	
6. 為 替 差 益	-		-		9,477	
7. 雑 収 入	3,002		2,304		4,010	
営 業 外 費 用	28,904	0.2	58,302	0.3	60,500	0.1
1. 支 払 利 息	133		2,084		4,191	
2. コマーシャルペーパー利息	-		-		1,623	
3. 手形売却損	1,181		-		2,032	
4. 新株発行費	528		15,936		15,936	
5. 株式公開費用	-		25,075		25,075	
6. 固定資産除却損	215		1,674		-	
7. 為 替 差 損	14,257		2,494		-	
8. 投資事業組合損失	10,387		-		-	
9. 雑 損 失	2,200		11,035		11,640	
経 常 利 益	919,396	6.5	1,884,716	8.9	2,829,766	7.7
特 別 利 益	-	-	423,466	2.0	423,466	1.1
1. 持 分 変 動 益	-		423,466		423,466	
特 別 損 失	18,118	0.1	224,919	1.0	270,747	0.7
1. L S I 製品処分損	-		-		12,763	
2. システム製品処分損	-		-		54,959	
3. プロジェクト整理損	-		110,000		110,000	
4. 投資有価証券売却損	-		36,000		36,000	
5. 投資有価証券評価損	8,103		61,505		39,609	
6. 連結調整勘定一時償却	-		17,414		17,414	
7. 持 分 変 動 損	10,015		-		-	
税金等調整前中間(当期)純利益	901,277	6.4	2,083,262	9.9	2,982,485	8.1
法人税、住民税及び事業税	359,496	2.6	702,996	3.3	1,174,985	3.2
法 人 税 等 調 整 額	32,849	0.2	201,989	1.0	124,293	0.3
少 数 株 主 利 益	13,342	0.1	24,271	0.1	35,821	0.1
中間(当期)純利益	495,588	3.5	1,154,005	5.5	1,647,384	4.5

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		-		4,336,825		4,336,825
連結剰余金減少高						
1. 配 当 金	-		245,772		245,772	
2. 役 員 賞 与	-	-	83,011	328,783	83,011	328,783
中間(当期)純利益		-		1,154,005		1,647,384
連結剰余金中間期末(期末)残高		-		5,162,047		5,655,426
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高	5,936,081	5,936,081	-	-	-	-
資本剰余金中間期末残高		5,936,081		-		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高	5,655,426	5,655,426	-	-	-	-
利益剰余金増加高						
1. 中 間 純 利 益	495,588	495,588	-	-	-	-
利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	245,784		-	-	-	-
2. 役 員 賞 与	51,966	297,750	-	-	-	-
利益剰余金中間期末残高		5,853,265		-		-

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		901,277	2,083,262	2,982,485
減 価 償 却 費		102,123	44,083	107,371
長期前払費用償却		37,254	49,043	90,479
連結調整勘定一時償却		-	17,414	17,414
固定資産除却損		215	1,674	1,674
持分変動益()又は損		10,015	423,466	423,466
貸倒引当金の減少額		243	2,584	3,310
賞与引当金の増加額又は減少額()		32,375	6,616	9,998
退職給付引当金の増加額		6,056	2,088	4,293
前払年金費用の増加額		4,733	5,259	18,652
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額()		167,595	12,159	19,239
受取利息及び受取配当金		3,912	5,890	6,969
積立保険金収入		4,450	-	-
投資事業組合収入()又は損失		10,387	23,049	14,560
為替差益()又は差損		14,378	2,494	9,670
支 払 利 息		133	2,084	4,191
コマーシャルペーパー利息		-	-	1,623
新株発行費		528	15,936	15,936
株式公開費用		-	25,075	25,075
システム製品処分損		-	-	7,987
投資有価証券売却損		-	36,000	36,000
投資有価証券評価損		8,103	61,505	39,609
売上債権の増加額()又は減少額		835,149	422,101	6,565,728
たな卸資産の増加額		1,233,004	547,648	813,638
仕入債務の増加額又は減少額()		1,533,331	1,431,763	831,098
役員賞与の支払額		62,000	89,150	89,150
その他流動資産の増加額()又は減少額		12,411	52,992	35,445
その他流動負債の増加額又は減少額()		9,351	74,803	92,817
その他固定負債の増加額		46,272	-	-
そ の 他		152	9,472	12,933
小 計		369,449	3,240,293	7,654,158
利息及び配当金の受取額		3,899	3,050	6,951
利息の支払額		108	1,425	5,202
法人税等の支払額		463,099	924,770	1,634,424
営業活動によるキャッシュ・フロー		89,859	2,317,148	6,021,482

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		56,260	24,133	128,256
無形固定資産の取得による支出		383,890	90,051	777,595
無形固定資産の売却による収入		-	12,000	12,000
投資有価証券の取得による支出		40,000	30,000	56,000
投資有価証券の売却による収入		9,450	9,390	9,390
出資金の分配による収入		9,751	54,593	54,593
長期前払費用の取得による支出		119,701	59,651	77,213
保証金の支出		135,222	4,855	5,774
保証金の返戻による収入		24,166	793	4,350
保険金の解約による収入		-	2,868	2,868
その他		-	155	155
投資活動によるキャッシュ・フロー		691,706	128,890	961,482
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		25,000	1,675,000	1,650,000
少数株主への株式の発行による収入		6,371	907,587	907,587
自己株式の純増加額()又は純減少額		428,986	4,767	3,130
親会社による配当金の支払額		245,374	242,814	245,396
少数株主への配当金の支払額		14,848	6,281	6,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		707,837	1,011,741	990,959
現金及び現金同等物に係る換算差額		26,502	19,610	36,589
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		1,515,906	1,196,127	4,105,629
現金及び現金同等物の期首残高		5,818,869	1,713,239	1,713,239
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,302,962	2,909,367	5,818,869

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社はDigital Image, Inc. 及び㈱メガフュージョンの2社であります。 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社はDigital Image, Inc. 及び㈱メガフュージョンの2社であります。 (2) 非連結子会社は㈱メディアソケットであります。 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社はDigital Image, Inc. 及び㈱メガフュージョンの2社であります。 (2) 非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社は㈱メディアソケット、㈱スタインバーグ・ジャパン及びモバイルテレビジョン㈱であります。 持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社は㈱メディアソケットであり、関連会社は㈱スタインバーグ・ジャパンであります。 持分法を適用していない理由 同 左	持分法を適用していない関連会社は㈱メディアソケット及び㈱スタインバーグ・ジャパンであります。 持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項	連結子会社のうちDigital Image, Inc. の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、平成14年7月1日から中間連結決算日平成14年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちDigital Image, Inc. の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、平成13年7月1日から中間連結決算日平成13年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちDigital Image, Inc. の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成14年1月1日から連結決算日平成14年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左

期 別	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
項 目			
	<p>たな卸資産</p> <p>イ．当社の仕掛品 個別法による原価法</p> <p>口．その他 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 3～47年 その他 3～20年</p> <p>少額減価償却資産 3年均等償却</p> <p>無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法、ソフトウェア(市場販売目的分)については、販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 イ．量産準備のために特別に支出した開発費用 販売可能有効期間(3年)に基づく定額法</p> <p>口．その他 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>イ．当社の仕掛品 同 左</p> <p>口．その他 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>少額減価償却資産 同 左</p> <p>無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間に基づく定額法、ソフトウェア(市場販売目的分)については、販売可能有効期間に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 イ．量産準備のために特別に支出した開発費用 販売可能有効期間に基づく定額法</p> <p>口．その他 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>	<p>たな卸資産</p> <p>イ．当社の仕掛品 同 左</p> <p>口．その他 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>少額減価償却資産 同 左</p> <p>無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法、ソフトウェア(市場販売目的分)については、販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 イ．量産準備のために特別に支出した開発費用 販売可能有効期間(3年)に基づく定額法</p> <p>口．その他 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は平成14年3月に役員報酬制度を改定し、当中間連結会計期間より役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 従業員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規による当連結会計年度末における要支給額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 従業員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追 加 情 報

<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、その他有価証券評価差額金671千円、繰延税金負債486千円が計上されております。</p> <p>—————</p>	<p>(金融商品会計) 当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。 これに伴い、従来の方法に比べその他有価証券評価差額金が70,428千円計上されたほか、投資有価証券が117,000千円、投資その他の資産の「その他」が4,428千円、繰延税金負債が51,000千円、それぞれ増加しております。</p> <p>—————</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
1. 有形固定資産の減価償却累計額 381,925千円			1. 有形固定資産の減価償却累計額 345,247千円			1. 有形固定資産の減価償却累計額 311,781千円		
2. 債務保証 次の会社について、任天堂(株)とのリース契約に対し債務保証を行っております。			2. 債務保証 次の会社について、任天堂(株)とのリース契約に対し債務保証を行っております。			2. 債務保証 次の会社について、任天堂(株)とのリース契約に対し債務保証を行っております。		
保 証 先	金 額	内 容	保 証 先	金 額	内 容	保 証 先	金 額	内 容
Macronix International Co., Ltd.	千円 613,000 (5,000千US\$)	リース債務	Macronix International Co., Ltd.	千円 666,250 (5,000千US\$)	リース債務	Macronix International Co., Ltd.	千円 597,000 (5,000千US\$)	リース債務
計	613,000	-	計	666,250	-	計	597,000	-
3. _____			3. ストックオプション付による自己株式 457,141千円			3. ストックオプション付による自己株式 457,141千円		
4. _____			4. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 35,067千円			4. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 161,039千円		

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
_____	当社グループの売上高(又は営業費用)は、連結会計年度の上半期の売上高(又は営業費用)と下半期の売上高(又は営業費用)との間に著しい相違があり、下半期に増加する傾向があります。	_____
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給 料 291,583千円	給 料 245,045千円	給 料 487,148千円
賞与引当金繰入額 87,037	賞与引当金繰入額 78,006	賞与引当金繰入額 77,685
研究開発費 676,493	役員退職慰労引当金繰入額 19,809	役員退職慰労引当金繰入額 26,888
退職給付費用 24,465	研究開発費 735,439	研究開発費 1,601,594
販売促進費 251,468	退職給付費用 16,751	退職給付費用 18,214

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,302,962千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,909,367千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,818,869千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 <u>4,302,962</u>	現金及び現金同等物 <u>2,909,367</u>	現金及び現金同等物 <u>5,818,869</u>

リース取引関係

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)																																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>47,483</td> <td>15,870</td> <td>31,612</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>87,092</td> <td>21,474</td> <td>65,618</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>134,575</td> <td>37,344</td> <td>97,231</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産(その他)	47,483	15,870	31,612	無形固定資産(その他)	87,092	21,474	65,618	合計	134,575	37,344	97,231	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>50,325</td> <td>19,581</td> <td>30,744</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>87,092</td> <td>12,764</td> <td>74,327</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>137,418</td> <td>32,346</td> <td>105,071</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産(その他)	50,325	19,581	30,744	無形固定資産(その他)	87,092	12,764	74,327	合計	137,418	32,346	105,071	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>42,190</td> <td>14,658</td> <td>27,532</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>61,812</td> <td>4,476</td> <td>57,335</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>18,200</td> <td>16,908</td> <td>1,291</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122,203</td> <td>36,043</td> <td>86,159</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産(その他)	42,190	14,658	27,532	無形固定資産(その他)	61,812	4,476	57,335	投資その他の資産(その他)	18,200	16,908	1,291	合計	122,203	36,043	86,159
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																			
有形固定資産(その他)	47,483	15,870	31,612																																																			
無形固定資産(その他)	87,092	21,474	65,618																																																			
合計	134,575	37,344	97,231																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																			
有形固定資産(その他)	50,325	19,581	30,744																																																			
無形固定資産(その他)	87,092	12,764	74,327																																																			
合計	137,418	32,346	105,071																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																			
有形固定資産(その他)	42,190	14,658	27,532																																																			
無形固定資産(その他)	61,812	4,476	57,335																																																			
投資その他の資産(その他)	18,200	16,908	1,291																																																			
合計	122,203	36,043	86,159																																																			
(注) 研究開発費に該当するリース取引は、上記には含めておりません。	(注) 同 左	(注) 投資その他の資産(その他)は、平成11年3月31日以前の契約に係るリース取引で、研究開発費に該当するものであります。なお、平成11年4月1日以降の契約に係るリース取引で、研究開発費に該当するものは、上記には含めておりません。																																																				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 61,200 1 年 超 87,432 合 計 148,632	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 61,575 1 年 超 112,096 合 計 173,672	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 55,532 1 年 超 111,372 合 計 166,904																																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 33,881 減価償却費相当額 14,488 支払利息相当額 1,386	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 59,001 減価償却費相当額 25,141 支払利息相当額 2,396	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 29,025 減価償却費相当額 10,638 支払利息相当額 1,008																																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 6,852 1 年 超 13,914 合 計 20,767	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 7,419 1 年 超 19,160 合 計 26,580	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 6,846 1 年 超 19,970 合 計 26,817																																																				

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：千円）

	L S I 事業	システム事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,105,818	1,988,926	14,094,745	-	14,094,745
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,105,818	1,988,926	14,094,745	-	14,094,745
営 業 費 用	10,255,174	2,400,256	12,655,430	502,948	13,158,379
営業利益又は損失（ ）	1,850,644	411,329	1,439,314	502,948	936,365

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：千円）

	L S I 事業	システム事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,227,834	2,836,586	21,064,420	-	21,064,420
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,227,834	2,836,586	21,064,420	-	21,064,420
営 業 費 用	15,697,655	3,015,983	18,713,638	449,106	19,162,745
営業利益又は損失（ ）	2,530,178	179,397	2,350,781	449,106	1,901,674

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：千円）

	L S I 事業	システム事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,465,642	4,432,877	36,898,519	-	36,898,519
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	32,465,642	4,432,877	36,898,519	-	36,898,519
営 業 費 用	28,015,552	5,101,833	33,117,385	937,141	34,054,526
営業利益又は損失（ ）	4,450,090	668,956	3,781,133	937,141	2,843,992

（注）1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) L S I 事業...ゲームソフトウェア格納用 L S I、家庭用ゲーム機向 L S I、デジタルスチルカメラ向け画像処理用 L S I、デジタルテレビ向け画像処理用 L S I、スペクトラム拡散ワイヤレス通信用 L S I、第3世代携帯情報端末向け画像音声通信処理用 L S I（R S O C : Rich-media Service On Chip）、エコー除去用 L S I、ホームネットワーク用通信制御 L S I
- (2) システム事業...小型軽量動画サーバー：OpennetView、小型軽量動画記録サーバー：Opennet HDR、音声・データ双方向通信機能付動画伝送サーバー：eWatch MD - 100、デジタルビデオレコーダー、P C ベース T V 会議システム、M P E G 4 ネットワークカメラ（P's Caster）、リッチメディアコミュニケーション端末（P's Com Terminal）、オーサリングシステム、リッチメディアサービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間502,948千円、前中間連結会計期間449,106千円及び前連結会計年度937,141千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）及び前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）及び前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
L S I 事業	12,118,427 (12,118,427)	66.5
システム事業	1,244,012 (-)	63.6
合計	13,362,440 (12,118,427)	66.2

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. () 内は、外注による製品仕入相当額であり内数表示しております。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
L S I 事業	8,110	5.3
システム事業	527,831	82.1
合計	535,942	67.3

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
L S I 事業	13,376,829	71.6	1,830,338	208.1
システム事業	1,315,603	63.5	119,476	35.1
合計	14,692,432	70.8	1,949,815	159.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
L S I 事業	12,105,818	66.4
システム事業	1,988,926	70.1
合計	14,094,745	66.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	金額	割合(%)
任天堂(株)	11,178,905	79.3

有価証券関係

当中間連結会計期間（平成14年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 価 額	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	49,690	36,742	12,948
合 計	49,690	36,742	12,948

（注）上記には、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券（注）

非上場株式（店頭売買銘柄を除く）	234,097千円
非上場外国債券	4,358
その他	1,365

子会社株式及び関連会社株式

店頭売買銘柄を除く非上場株式	101,000千円
----------------	-----------

（注）上記には、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係る時価のない有価証券が含まれております。

時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買銘柄を除く）	107,794千円
非上場外国債券	4,358
その他	1,365

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 価 額	連結貸借対照表計上額	差 額
株式	53,683	173,070	119,387
合 計	53,683	173,070	119,387

（注）上記には、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券（注）

非上場株式（店頭売買銘柄を除く）	277,566千円
非上場外国債券	4,817
その他	1,189

子会社株式及び関連会社株式

店頭売買銘柄を除く非上場株式	40,000千円
----------------	----------

（注）上記には、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係る時価のない有価証券が含まれております。

時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買銘柄を除く）	117,160千円
非上場外国債券	4,817
その他	1,189

前中間連結会計期間（平成13年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 価 額	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株式	10,658	10,372	285
合 計	10,658	10,372	285

（注）上記は、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものであります。

2. 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券（注）

非上場株式（店頭売買銘柄を除く）	263,763千円
非上場外国債券	4,523
その他	662

子会社株式及び関連会社株式

店頭売買銘柄を除く非上場株式	40,000千円
----------------	----------

（注）上記には、投資その他の資産「その他」に計上されている投資事業組合の構成資産に係る時価のない有価証券が含まれております。

時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買銘柄を除く）	106,252千円
非上場外国債券	4,523
その他	662

デリバティブ取引

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）及び前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 20日

上場会社名 株式会社メガチップス

上場取引所 東

コード番号 6875

本社所在都道府県

(URL <http://www.megachips.co.jp/>)

大阪府

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 松岡茂樹

問合せ先 責任者役職名 取締役執行役員コーポレートプランニング統括

氏名 肥川哲士

TEL (06) 6399 - 2884

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	13,046	34.3	899	50.0	891	50.9
13年 9月中間期	19,858	1.9	1,798	33.6	1,815	14.4
14年 3月期	34,649		2,706		2,728	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	508	39.7	20.71	
13年 9月中間期	842	3.8	34.29	
14年 3月期	1,339		54.51	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 24,546,127株 13年 9月中間期 24,577,440株 14年 3月期 24,577,952株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	0.00	-	-	-
13年 9月中間期	0.00	-	-	-
14年 3月期	-	-	10.00	-

(注) 14年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 - 銭

特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
14年 9月中間期	20,368		15,521		76.2	636.70	
13年 9月中間期	21,358		15,242		71.4	620.16	
14年 3月期	19,581		15,808		80.7	643.19	

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 24,378,349株 13年 9月中間期 24,578,528株 14年 3月期 24,578,412株

期末自己株式数 14年 9月中間期 282,668株 13年 9月中間期 82,489株 14年 3月期 82,605株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	銭	銭
	31,500		2,800		1,500	10.00		10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 61円53銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、平成15年3月期中間決算短信(連結)添付資料の5ページを参照してください。

中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度 (平成14年3月31日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	3,761,601		5,137,993		1,364,389	
2.受取手形	6,503,757		7,140,613		10,851,646	
3.売掛金	4,435,974		2,978,179		6,005,833	
4.たな卸資産	2,634,564		1,429,069		1,209,895	
5.繰延税金資産	166,165		128,385		160,672	
6.その他	67,873		48,033		39,553	
流動資産合計	17,569,936	86.3	16,862,274	86.1	19,631,990	91.9
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	111,860		112,956		98,319	
(2)工具器具備品	56,768		61,802		56,442	
(3)土地	31,190		31,190		31,190	
有形固定資産合計	199,819	1.0	205,949	1.1	185,953	0.9
2.無形固定資産	1,043,597	5.1	856,946	4.4	74,466	0.3
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	604,671		707,374		558,479	
(2)前払年金費用	51,299		46,565		33,172	
(3)繰延税金資産	277,657		297,030		317,412	
(4)その他	621,868		605,786		557,474	
投資その他の資産合計	1,555,495	7.6	1,656,757	8.4	1,466,537	6.9
固定資産合計	2,798,912	13.7	2,719,653	13.9	1,726,957	8.1
資産合計	20,368,848	100.0	19,581,927	100.0	21,358,948	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度 (平成14年3月31日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.買掛金	3,970,354		2,519,798		4,766,024	
2.短期借入金	25,000		50,000		25,000	
3.未払法人税等	333,846		367,389		659,513	
4.賞与引当金	147,585		112,719		117,283	
5.その他	323,980		565,909		404,645	
流動負債合計	4,800,766	23.6	3,615,816	18.5	5,972,468	27.9
固定負債						
1.役員退職慰労引当金	-		157,325		143,834	
2.その他	46,272		-		-	
固定負債合計	46,272	0.2	157,325	0.8	143,834	0.7
負債合計	4,847,039	23.8	3,773,142	19.3	6,116,302	28.6
(資本の部)						
資本金	-	-	4,840,313	24.7	4,840,313	22.7
資本準備金	-	-	5,936,081	30.3	5,936,081	27.8
利益準備金	-	-	97,042	0.5	97,042	0.4
その他の剰余金						
任意積立金	-		3,331,278		3,331,278	
中間(当期)未処分利益	-		1,991,698		1,494,804	
その他の剰余金合計	-	-	5,322,976	27.2	4,826,083	22.6
その他有価証券評価差額金	-	-	70,428	0.3	671	0.0
自己株式	-	-	458,057	2.3	457,545	2.1
資本合計	-	-	15,808,784	80.7	15,242,645	71.4
資本金	4,840,313	23.8	-	-	-	-
資本剰余金						
1.資本準備金	5,936,081		-		-	
資本剰余金合計	5,936,081	29.1	-	-	-	-
利益剰余金						
1.利益準備金	97,042		-		-	
2.任意積立金	4,430,500		-		-	
3.中間未処分利益	1,112,946		-		-	
利益剰余金合計	5,640,488	27.7	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	8,029	0.0	-	-	-	-
自己株式	887,044	4.4	-	-	-	-
資本合計	15,521,809	76.2	-	-	-	-
負債資本合計	20,368,848	100.0	19,581,927	100.0	21,358,948	100.0

2. 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		13,046,435	100.0	19,858,257	100.0	34,649,295	100.0
売 上 原 価		10,551,745	80.9	16,642,097	83.8	28,858,464	83.3
売 上 総 利 益		2,494,690	19.1	3,216,159	16.2	5,790,830	16.7
販売費及び一般管理費		1,595,663	12.2	1,418,106	7.2	3,084,390	8.9
営 業 利 益		899,027	6.9	1,798,053	9.0	2,706,439	7.8
営 業 外 収 益	1	21,033	0.2	36,887	0.2	39,213	0.1
営 業 外 費 用	2	28,480	0.2	19,133	0.1	17,418	0.0
経 常 利 益		891,579	6.9	1,815,806	9.1	2,728,234	7.9
特 別 損 失	3	8,103	0.1	355,355	1.8	401,183	1.2
税引前中間(当期)純利益		883,476	6.8	1,460,450	7.3	2,327,050	6.7
法人税、住民税及び事業税		336,814	2.6	664,712	3.3	1,032,264	3.0
法人税等調整額		38,409	0.3	47,118	0.2	44,965	0.2
中間(当期)純利益		508,253	3.9	842,857	4.2	1,339,750	3.9
前期繰越利益		604,692		651,947		651,947	
中間(当期)未処分利益		1,112,946		1,494,804		1,991,698	

重要な会計方針

期 別 項 目	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法 製品・半製品・原材料 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左 製品・半製品・原材料 同 左 仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左 製品・半製品・原材料 同 左 仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～47年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(2) 少額減価償却資産 3年均等償却</p> <p>(3) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、ソフトウェア（市場販売目的分）については、販売可能有効期間（3年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 量産準備のために特別に支出した開発費用 販売可能有効期間（3年）に基づく定額法 その他 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 少額減価償却資産 同 左</p> <p>(3) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間に基づく定額法、ソフトウェア（市場販売目的分）については、販売可能有効期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 量産準備のために特別に支出した開発費用 販売可能有効期間に基づく定額法 その他 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 少額減価償却資産 同 左</p> <p>(3) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、ソフトウェア（市場販売目的分）については、販売可能有効期間（3年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 量産準備のために特別に支出した開発費用 販売可能有効期間（3年）に基づく定額法 その他 同 左</p>

期 別 項 目	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当中間会計期間末における年金資産の退職給付債務超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成14年3月に役員報酬制度を改定し、当中間会計期間より役員退職慰労金制度を廃止しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当事業年度末における要支給額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。なお、当期末における年金資産の退職給付債務超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	(1) 消費税等の会計処理 同 左	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

追 加 情 報

<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(金融商品会計) 当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、その他有価証券評価差額金671千円、繰延税金負債486千円が計上されております。</p> <p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において、流動資産及び固定資産に掲記していた自己株式(当中間会計期間は、それぞれ404千円、457,141千円)は、中間財務諸表等規則の改正により、資本の部の末尾に控除方式で表示しております。</p> <p>—————</p>	<p>(金融商品会計) 当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 これに伴い、従来の方法に比べその他有価証券評価差額金が70,428千円計上されたほか、投資有価証券が117,000千円、投資その他の資産の「その他」が4,428千円、繰延税金負債51,000千円、それぞれ増加しております。</p> <p>(自己株式) 前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産271千円、固定資産464,353千円)は、財務諸表等規則の改正により、当期末においては資本の部の末尾に控除方式で表示しております。</p> <p>—————</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前事業年度 (平成14年3月31日現在)			前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
1. 有形固定資産の減価償却累計額 123,258千円			1. 有形固定資産の減価償却累計額 103,925千円			1. 有形固定資産の減価償却累計額 84,956千円		
2. 債務保証 次の会社について、任天堂(株)とのリース契約に対し債務保証を行っております。			2. 債務保証 次の会社について、任天堂(株)とのリース契約に対し債務保証を行っております。			2. 債務保証 次の会社について、任天堂(株)とのリース契約に対し債務保証を行っております。		
保 証 先	金 額	内 容	保 証 先	金 額	内 容	保 証 先	金 額	内 容
Macronix International Co.,Ltd.	千円 613,000 (5,000千US\$)	リース債務	Macronix International Co.,Ltd.	千円 666,250 (5,000千US\$)	リース債務	Macronix International Co.,Ltd.	千円 597,000 (5,000千US\$)	リース債務
計	613,000	-	計	666,250	-	計	597,000	-
3. _____			3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 35,067千円			3. 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 159,688千円		

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
_____	当社の売上高(又は営業費用)は、事業年度の上半期の売上高(又は営業費用)と下半期の売上高(又は営業費用)との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	_____
1. 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 223千円 受 取 配 当 金 14,763 積立保険金収入 4,450	1. 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 57千円 受 取 配 当 金 9,232 投資事業組合収入 23,049	1. 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 157千円 受 取 配 当 金 9,237 投資事業組合収入 14,560
2. 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 133千円 為 替 差 損 14,362 投資事業組合損失 10,387	2. 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 768千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 2,876千円 コマーシャルパー-利息 1,623
3. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 8,103千円	3. 特別損失のうち主要なもの プロジェクト整理損 110,000千円 投資有価証券売却損 36,000 投資有価証券評価損 61,505 関係会社株式評価損 147,850	3. 特別損失のうち主要なもの システム製品処分損 54,959千円 プロジェクト整理損 110,000 投資有価証券売却損 36,000 投資有価証券評価損 39,609 関係会社株式評価損 147,850
4. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 23,417千円 無 形 固 定 資 産 60,218	4. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 19,422千円 無 形 固 定 資 産 10,108	4. 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 45,695千円 無 形 固 定 資 産 25,413

リース取引関係

(単位：千円)

当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>19,329</td> <td>9,603</td> <td>9,726</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,329</td> <td>9,603</td> <td>9,726</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	19,329	9,603	9,726	合計	19,329	9,603	9,726	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>19,329</td> <td>7,186</td> <td>12,142</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,329</td> <td>7,186</td> <td>12,142</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	19,329	7,186	12,142	合計	19,329	7,186	12,142	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>15,506</td> <td>5,168</td> <td>10,337</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>18,200</td> <td>16,908</td> <td>1,291</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,706</td> <td>22,077</td> <td>11,629</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	15,506	5,168	10,337	長期前払費用	18,200	16,908	1,291	合計	33,706	22,077	11,629
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																							
工具器具備品	19,329	9,603	9,726																																							
合計	19,329	9,603	9,726																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																							
工具器具備品	19,329	7,186	12,142																																							
合計	19,329	7,186	12,142																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																							
工具器具備品	15,506	5,168	10,337																																							
長期前払費用	18,200	16,908	1,291																																							
合計	33,706	22,077	11,629																																							
(注) 研究開発費に該当するリース取引は、上記には含めておりません。	(注) 同 左	(注) 長期前払費用は、平成11年3月31日以前の契約に係るリース取引で、研究開発費に該当するものであります。なお、平成11年4月1日以降の契約に係るリース取引で、研究開発費に該当するものは、上記には含めておりません。																																								
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>37,651</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>22,274</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,926</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	37,651	1 年 超	22,274	合計	59,926	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>39,453</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>40,412</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,866</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	39,453	1 年 超	40,412	合計	79,866	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>38,620</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>53,276</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,897</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	38,620	1 年 超	53,276	合計	91,897																						
1 年 内	37,651																																									
1 年 超	22,274																																									
合計	59,926																																									
1 年 内	39,453																																									
1 年 超	40,412																																									
合計	79,866																																									
1 年 内	38,620																																									
1 年 超	53,276																																									
合計	91,897																																									
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,938</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,416</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>198</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,938	減価償却費相当額	2,416	支払利息相当額	198	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,852</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,555</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>467</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	43,852	減価償却費相当額	7,555	支払利息相当額	467	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,128</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,245</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>268</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22,128	減価償却費相当額	4,245	支払利息相当額	268																						
支払リース料	20,938																																									
減価償却費相当額	2,416																																									
支払利息相当額	198																																									
支払リース料	43,852																																									
減価償却費相当額	7,555																																									
支払利息相当額	467																																									
支払リース料	22,128																																									
減価償却費相当額	4,245																																									
支払利息相当額	268																																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																								
2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。	2. オペレーティング・リース取引 同 左	2. オペレーティング・リース取引 同 左																																								

有価証券関係

当中間会計期間末（平成14年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	232,500	4,941,250	4,708,750

前事業年度末（平成14年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	232,500	10,030,000	9,797,500

前中間会計期間末（平成13年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	232,500	2,691,875	2,459,375